

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,033,133	6,885,667	21,786,203
経常利益又は経常損失() (千円)	442,976	559,725	1,452,780
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	303,145	366,012	766,610
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	12,268,830	12,867,602	13,381,197
総資産額(千円)	19,594,400	20,353,343	22,675,786
1株当たり四半期純損失金額()又は1株 当たり当期純利益金額(円)	36.99	44.66	93.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	28.00
自己資本比率(%)	62.6	63.2	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,149,356	483,324	2,002,947
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	262,614	182,178	393,760
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,072	188,109	180,323
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,418,026	7,212,257	7,099,219

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.19	7.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、輸出や企業収益に改善の動きがみられる等、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の拡大」、産業計装関連事業においては、「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業の増加により、13,650百万円（前年同期比9.2%増）となりました。売上高は、空調計装関連事業において増加、産業計装関連事業において減少し、総じて6,885百万円（同2.1%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失が588百万円（前年同期は453百万円の損失）、経常損失が559百万円（前年同期は442百万円の損失）、四半期純損失は366百万円（前年同期は303百万円の損失）となりました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において病院・医療施設が、既設工事において事務所向け物件が増加したこと等により、12,243百万円（前年同期比14.1%増）となりました。内訳は、新設工事が3,856百万円（同6.5%増）、既設工事が8,386百万円（同18.0%増）でした。

完成工事高は、既設工事において工場向け物件が減少しましたが、新設工事において事務所向け物件が増加したこと等により、6,008百万円（同2.1%増）となりました。内訳は、新設工事が2,243百万円（同10.8%増）、既設工事が3,765百万円（同2.4%減）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、150百万円（同16.5%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は12,393百万円（同14.1%増）、売上高は6,158百万円（同2.4%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事の減少等により、1,105百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

完成工事高は、電気工事の減少等により、575百万円（同26.3%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、151百万円（同36.8%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,257百万円（同23.3%減）、売上高は727百万円（同28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ113百万円増加し、7,212百万円（前年同期比12.4%増）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は483百万円（同57.9%減）となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加1,744百万円及び仕入債務の減少1,342百万円に対して、売上債権の減少4,518百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は182百万円（同30.6%減）となりました。

これは、主に有価証券・投資有価証券の償還による収入200百万円及び投資有価証券の売却による収入99百万円に対して、投資有価証券の取得による支出328百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出146百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は188百万円（同35.3%増）となりました。

これは、主に配当金の支払188百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で32百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	1,000	12.20
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	345	4.20
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	277	3.38
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森 タワー)	180	2.20
計	-	3,993	48.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,195,000	81,950	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,950	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,312株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,799,784	2,713,182
受取手形・完成工事未収入金等	7,382,720	2,864,370
有価証券	4,719,299	4,834,559
未成工事支出金	3,088,182	4,832,281
商品	10,006	16,595
材料貯蔵品	19,462	18,577
その他	630,835	880,917
貸倒引当金	5,917	2,322
流動資産合計	18,644,372	16,158,162
固定資産		
有形固定資産	990,377	991,530
無形固定資産	204,861	206,886
投資その他の資産	2,836,174	2,996,763
固定資産合計	4,031,414	4,195,180
資産合計	22,675,786	20,353,343
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,356,850	2,999,223
未払費用	1,224,916	861,391
未払法人税等	724,199	8,168
未成工事受入金	1,564,580	2,561,316
完成工事補償引当金	27,379	28,739
工事損失引当金	243,330	162,806
その他	381,625	74,628
流動負債合計	8,522,882	6,696,274
固定負債		
退職給付引当金	465,017	465,771
役員退職慰労引当金	306,688	323,695
固定負債合計	771,705	789,466
負債合計	9,294,588	7,485,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	12,576,397	12,021,872
自己株式	875	892
株主資本合計	13,362,261	12,807,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,936	59,883
評価・換算差額等合計	18,936	59,883
純資産合計	13,381,197	12,867,602
負債純資産合計	22,675,786	20,353,343

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,664,721	6,584,156
商品売上高	368,411	301,511
売上高合計	7,033,133	6,885,667
売上原価		
完成工事原価	4,997,925	5,069,434
商品売上原価	266,997	207,386
売上原価合計	5,264,922	5,276,821
売上総利益	1,768,210	1,608,846
販売費及び一般管理費	¹ 2,222,075	¹ 2,197,237
営業損失()	453,864	588,390
営業外収益		
受取利息	7,556	10,191
受取配当金	9,151	9,363
その他	14,299	15,485
営業外収益合計	31,007	35,040
営業外費用		
有価証券償還損	7,045	-
デリバティブ評価損	5,495	-
減価償却費	-	1,492
貸倒引当金繰入額	1,250	2,500
その他	6,329	2,382
営業外費用合計	20,119	6,375
経常損失()	442,976	559,725
特別利益		
投資有価証券売却益	-	625
特別利益合計	-	625
特別損失		
固定資産除却損	3,579	223
投資有価証券評価損	7,005	-
賃貸借契約解約損	674	4,357
特別損失合計	11,258	4,581
税引前四半期純損失()	454,235	563,680
法人税、住民税及び事業税	3,700	3,500
法人税等調整額	154,789	201,167
法人税等合計	151,089	197,667
四半期純損失()	303,145	366,012

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	454,235	563,680
減価償却費	73,788	69,912
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,103	17,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,025	1,183
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,151	1,359
工事損失引当金の増減額(は減少)	48,867	80,524
受取利息及び受取配当金	16,708	19,554
有価証券償還損益(は益)	7,045	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,005	-
デリバティブ評価損益(は益)	5,495	645
売上債権の増減額(は増加)	3,704,153	4,518,437
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,781,502	1,744,214
たな卸資産の増減額(は増加)	701	5,703
仕入債務の増減額(は減少)	946,439	1,342,038
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,187,955	1,002,633
未払消費税等の増減額(は減少)	309,059	217,132
その他	963	468,226
小計	1,545,029	1,167,199
利息及び配当金の受取額	17,194	20,903
法人税等の支払額	412,867	704,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,356	483,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	350,000	99,975
有価証券の売却による収入	-	20,250
有形固定資産の取得による支出	82,026	98,176
無形固定資産の取得による支出	34,058	48,037
投資有価証券の取得による支出	546,262	328,384
投資有価証券の売却による収入	-	99,400
投資有価証券の償還による収入	51,050	100,700
敷金及び保証金の差入による支出	6,869	33,095
敷金及び保証金の回収による収入	3,461	10,005
その他	2,090	4,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,614	182,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	139,072	188,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,072	188,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747,669	113,037
現金及び現金同等物の期首残高	5,670,356	7,099,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,418,026	7,212,257

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	1,902千円	4,315千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,095,439千円	1,071,811千円
退職給付費用	47,024	45,403
役員退職慰労引当金繰入額	16,682	18,473
地代家賃	202,601	202,850
減価償却費	63,827	59,213

2. 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	2,718,757千円	2,713,182千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,699,268	4,499,075
現金及び現金同等物	6,418,026	7,212,257

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	188,512	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	40,980	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,043	1,021,089	7,033,133	-	7,033,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,012,043	1,021,089	7,033,133	-	7,033,133
セグメント利益	348,824	51,051	399,876	853,740	453,864

(注)1. セグメント利益の調整額 853,740千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,158,605	727,062	6,885,667	-	6,885,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,158,605	727,062	6,885,667	-	6,885,667
セグメント利益	259,750	984	260,734	849,124	588,390

(注)1. セグメント利益の調整額 849,124千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	36円99銭	44円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	303,145	366,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	303,145	366,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,980千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。